



すべての県民が若い頃から運動習慣を日常的に取り入れるなど、健康的な生活習慣を実践できる環境づくりや疾病の予防・早期発見等を推進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

いつまでも元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進

① 健康長寿とちぎづくり推進事業費

15戦略

県民健康・栄養調査の結果の解析、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、「FUN+WALKアプリ」を活用したとちまる健康ポイント事業の実施など



185

疾病の予防・早期発見の推進

○ ② 生活習慣病予防対策費(一部新規)

15戦略

t-PA療法(血栓溶解療法)を将来的に県内全圏域で可能とするための遠隔医療等によるモデル事業の実施、糖尿病重症化予防のための保険者等に対する専門家の派遣、◎自治医科大学附属病院及び獨協医科大学病院に設置された「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が行う患者・家族の相談窓口の設置や地域の医療機関への研修会開催に対する助成など

9



感染症等の発生にも備えながら、住み慣れた地域に生涯にわたって安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた医療提供体制等の充実を図ります。

感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① とちぎ地域医療支援センター事業費

15戦略

362

県外医学部進学者のUIターンを促進するための「とちぎ地域医療支援センターサテライト」の運営、医学生に対する修学資金の貸与、臨床研修医の確保のための合同説明会への参加、医療従事者の勤務環境改善の取組を支援する「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営など

がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージ等に応じたきめ細かな支援

② AYA世代等のがん患者支援事業費

15戦略

15

ピアサポーターの養成やAYA(思春期・若年成人)世代のがん患者交流会の開催、妊孕性温存に対する助成、市町が行うアピアランスケア支援や在宅ターミナルケア支援に対する助成

地域包括ケアシステムの推進

○ ③ 外国人介護人材活躍推進事業費(一部新規)

15戦略

23

介護現場での就労や介護福祉士国家試験合格に必要な日本語能力育成研修の実施、外国人介護人材受入準備セミナーの開催、◎介護特定技能外国人の雇用を希望する事業所への人材紹介から受入・定着までのマッチング支援、◎介護特定技能外国人を初めて雇用する介護事業所が行う受入準備研修に対する助成など

④ 介護基盤整備等事業費

15戦略

2,417

小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備、介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備、既存施設のユニット化改修等、大規模改修時のICT等導入、開設準備に対する助成

⑤ 老人保健福祉施設整備助成費

15戦略

810

広域型特別養護老人ホーム(創設2か所、増床2か所)及び養護老人ホーム(建替1か所)の整備に対する助成



女性、若者、高齢者、障害者、外国人などすべての人が、それぞれの生活環境に合わせながら、多様で柔軟な働き方などを選択し、あらゆる場で活躍できる社会環境づくりを推進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

あらゆる分野における女性の活躍推進

○ ① 女性活躍応援事業費(一部新規 再掲)	15戦略		20
「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、◎理工系分野で活躍する女性へのインタビュー動画の作成・配信、◎女子小中学生等を対象とした理科の実験教室の開催、◎防災分野における男女共同参画の視点による配慮すべき事項に関する理解促進のためのセミナー開催・ハンドブックの作成、◎企業等が実施する男性の家事参画促進のための講座への講師派遣など			
◎ ② G7男女共同参画推進事業費(新規 再掲)	15戦略	マネジメント	3
G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催を契機とした記念シンポジウムの開催			
○ ③ 女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費(一部新規 再掲)	15戦略		87
◎ ア 女性に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費(新規)		マネジメント	34
女性のニーズを捉えた魅力ある雇用・産業の創出等に向けた戦略の策定のための調査・分析や施策の立案など			
◎ イ 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費(新規)		マネジメント	19
県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職希望の女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援			
○ ウ スタートアップ企業支援事業費(一部新規)		マネジメント	24
◎魅力ある雇用を創出するスタートアップ企業の支援のあり方の検討、◎専門家のプッシュ型派遣による潜在スタートアップ企業への支援、スタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施や投資家等とのマッチング支援、創業後に直面する課題を解決するための専門家の活用や商品のPRに対する支援など			

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ エ 女性が働きやすい企業推進事業費(一部新規)

10

◎経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーの開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップの開催、企業等における女性活躍推進のための一般事業主行動計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣など

若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進

⑤ NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業費

15戦略

3

NPOの専門知識等の活用による若者・高齢者・障害者等の地域コミュニティ活動への参加促進や地域コミュニティにおける助け合い・支え合い機能強化のためのモデルの実証など

⑥ 元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費

15戦略

19

高齢者の社会参加を促進する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(愛称:ふらっと)」の運営、地域づくりの担い手として活躍する高齢者の「やってみっぺいちご隊」への登録、高齢者の社会参加のための案内窓口の設置支援やモデル事業の実施など

⑦ 障害者雇用・定着支援強化事業費

15戦略

10

障害者雇用に関する課題等の情報収集や企業支援を行うコーディネーターの配置、企業の採用担当者等に向けた障害者雇用サポートセミナーの開催など

○ ⑧ 外国人介護人材活躍推進事業費(一部新規 再掲)

15戦略

23

介護現場での就労や介護福祉士国家試験合格に必要な日本語能力育成研修の実施、外国人介護人材受入準備セミナーの開催、◎介護特定技能外国人の雇用を希望する事業所への人材紹介から受入・定着までのマッチング支援、◎介護特定技能外国人を初めて雇用する介護事業所が行う受入準備研修に対する助成など

働きやすい環境づくりの推進

○ ⑨ 働き方改革応援事業費(一部新規 一部再掲)

15戦略

13

企業等の人事労務担当者を対象とした働き方改革推進サポート講座の開催、◎経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーの開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップの開催、経営者等を対象としたテレワークやデジタル技術を活用した業務効率化に関するセミナーの開催など



子どもや高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなど、すべての人が「地域」、「暮らし」、「生きがい」を共に創り、高め合い、誰もが社会で活躍し、快適に安心して生活できる地域社会の実現を推進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

誰もが安心して暮らすことができる環境づくり

① デジタル地域共生社会推進事業費(再掲)

15戦略

1

「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための市町等の実務担当者研修会の開催

◎ ② ヤングケアラー総合支援事業費(新規 再掲)

15戦略

マネジメント

19

福祉関係機関や市町職員等に対する研修、ピアサポート活動団体の育成やスキルアップに向けた研修、ヤングケアラー等課題を抱える家庭を対象に市町が実施する家事・育児支援のための訪問支援員派遣に対する助成、市町の取組への助言・情報提供を行うヤングケアラーコーディネーターの設置、社会全体でヤングケアラーを支援する機運醸成のためのシンポジウムの開催など

◎ ③ ケアラー支援基本計画策定事業費(新規)

15戦略

2

ケアラーに関する実態調査の実施、有識者等会議の開催、ケアラー支援に関する施策の総合的な推進を図るための基本計画の策定

④ 障害者福祉施設整備助成費

340

障害福祉サービス事業所(創設3か所)及び放課後等デイサービス事業所(創設1か所)の整備に対する助成

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑤ 医療的ケア児・家族支援事業費

32

栃木県医療的ケア児等支援センターの運営、支援する人材の養成(支援人材養成研修・コーディネーター養成研修の実施、喀痰吸引基本研修受講への助成、喀痰吸引実地研修への看護師派遣)、短期入所事業所の設備整備等に対する助成

○ ⑥ 医療的ケア実施体制強化事業費(一部新規)

76

非常勤学校看護師の配置、校外学習時に同行する学校看護師の代替として校内での医療的ケアを行う訪問看護師の派遣、◎人工呼吸器装着児童の就学時における手技の引き継ぎを行う訪問看護師の派遣、◎学校看護師等の専門性向上のための研修の実施など

多文化共生の推進

○ ⑦ 外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規 再掲)

15戦略

49

「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「外国人キーパーソン」の発掘・育成、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援、◎「やさしい日本語」研修の実施、◎ウクライナからの避難民への生活支援など